

# 衆議院環境委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 4 月 16 日（金）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・小泉環境大臣、小林国土交通大臣政務官、大西防衛大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。  
（質疑者）菅家一郎君（自民）、長尾秀樹君（立民）、田嶋要君（立民）、源馬謙太郎君（立民）、  
田村貴昭君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 菅家一郎君（自民）

- （1） 環境省として、多核種除去設備等処理水（ALPS 処理水）の安全性について国民に情報発信する必要性についての小泉環境大臣の見解
- （2） 食品ロス削減関係
  - ア 飲食店側に食べ残し料理の持ち帰りの推奨について協力を要請していく必要性
  - イ 飲食店の経営者等に対する食品ロス削減についての働きかけに向けた小泉環境大臣の決意
  - ウ 消費期限と賞味期限の違いについての一般消費者への情報提供や食品ロス削減についての啓発の必要性
  - エ 消費期限の設定の在り方について食品製造者の理解と協力を促進する必要性に関する消費者庁の見解
- （3） プラスチック問題関係
  - ア 代替素材の実用化に向けて引き続き財政支援を行う必要性についての小泉環境大臣の見解
  - イ グリーン購入法を通じて政府が積極的に代替素材を購入して普及促進に取り組む必要性
- （4） 文部科学省と連携して学校教育の中で環境教育を推進する必要性についての小泉環境大臣の見解
- （5） 尾瀬国立公園の田代山の崩落対策関係
  - ア 田代山の山頂湿原保護のための対策の必要性についての小泉環境大臣の見解
  - イ 抜本的な崩落防止対策を早急に講ずる必要性についての林野庁の見解

### 長尾秀樹君（立民）

- （1） 環境アセスメントの対象となる風力発電事業の規模要件を 1 万キロワット以上から 5 万キロワット以上に緩和する旨の報告書を公表した経緯及び根拠
- （2） 環境庁設置 50 年及び環境省設置 20 年の節目を受けたこれまでの 50 年間の環境省職員としての受止め及び今後に向けての決意
- （3） 生物多様性関係
  - ア 愛知目標が未達成であり生物多様性の保全が危機的な状況となっている理由等に関する分析及び次期目標の設定のためにその検証を行う必要性についての環境省の見解
  - イ 生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）における実効性ある目標の採択に向けて我が国がリーダーシップを発揮していくための環境省の取組方針
  - ウ 地球温暖化対策と生物多様性保全対策は一体不可分なものであるとの考えに対する小泉環境大臣の見解
  - エ 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）の報告書を踏まえた感染症予防対策を重視する考え方をポスト 2020 生物多様性枠組に反映させる必要性に対する環境省の見解
- （4） 新型コロナウイルス感染症関係
  - ア 本年 3 月 30 日に公表された世界保健機関（WHO）国際調査団の報告書に対する厚生労働省の評

価

イ 同報告書を受けて日本を含む 14 か国が発出した共同声明において、「このパンデミックから貴重な教訓を得て、将来の病気の発生による壊滅的な結果の招来を防ぐことができる」とのメッセージが示されたことに対する厚生労働省の見解

(5) 野生生物の取引規制関係

ア 国内におけるエキゾチックペットの繁殖施設数及び管理の状況

イ ワンヘルスの考え方を踏まえた厚生労働省における動物の感染症の研究及び情報収集等の知見強化並びに環境省におけるエキゾチックペットに対する飼育管理の規制の取組強化についての両省の連携強化の必要性に関する両省の見解

**田嶋要君（立民）**

(1) 使い捨てプラスチック削減関係

ア 衆議院議員会館内のセブンイレブンを小泉環境大臣が利用したことの有無

イ 海外のセブンイレブンとの比較における日本のセブンイレブンに対する小泉環境大臣の所見

ウ 日本のセブンイレブンの商品を見ると罪悪感を覚えるとの考えに対する小泉環境大臣の所感

エ 小泉環境大臣がスーパーで買い物することの有無

オ ヨーグルトに付属する使い捨てスプーンにプラスチックが使用され始める以前の使い捨てスプーンの素材内容

カ 「ほどほど便利」というスローガン及び目安箱の導入を推進することについての小泉環境大臣の見解

(2) 我が国が「環境後進国」と呼ばれていることに対し、小泉環境大臣が危機感を共有していることの確認

(3) 2050年カーボンニュートラル目標における原子力発電の在り方についての小泉環境大臣の見解

(4) 小泉環境大臣の地元である神奈川県横須賀市における石炭火力発電所建設計画の見直しを求める指摘に対する同大臣の見解

(5) カーボンプライシングの早期実現及び首都圏から排出量取引のうねりをつくることに対する小泉環境大臣の見解

(6) 環境省による五島市沖洋上風力発電事業と経済産業省による福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業の相違

(7) 自然を破壊しない再生可能エネルギーを育てるためのルールイノベーション及び意識のイノベーションの推進についての小泉環境大臣の見解

**源馬謙太郎君（立民）**

富士川の汚染関係

ア 富士川の汚泥による汚染問題についての環境省及び国土交通省の見解

イ 富士川の生物の生息状況の悪化についての国土交通省の認識

ウ 国土交通省が行う河川水辺の国勢調査の結果だけでは魚類の増減の実態把握が不十分であるとの意見に対する国土交通省の見解

エ 凝集剤入りの汚泥により汚染された河川が与える周辺環境や生態系への影響についての小泉環境大臣の見解

オ 凝集剤入りの汚泥による河川の生態系への影響について環境省として調査する必要性についての小泉環境大臣の見解

カ アクリルアミドの有害性についての環境省としての認識と今後の対応についての小泉環境大臣の見解

キ 水利権許可の際における関係都道府県の意見聴取先に静岡県も加えるべきとの意見に対する国土交通省の見解

**田村貴昭君（共産）**

(1) 福岡空港の土壤汚染関係

- ア 福岡空港敷地内においてベンゼンや鉛が検出される土壤汚染が生じた経緯についての防衛省及び国土交通省の見解
- イ ベンゼン及び鉛の毒性についての環境省の見解
- ウ 福岡空港が米軍基地であった時期に敷設されたパイプラインや燃料タンクが汚染原因の可能性であることについての国土交通省の見解
- エ 土壤汚染の経緯についての米軍側に対する確認の有無
- オ 土壤汚染対策法に基づき防衛省が福岡市に対して行った土壤調査及び区域指定に係る手続
- カ 国土交通省が土壤汚染対策法に基づく報告を行わず、要措置区域の指定を受けなかった理由
- キ 国土交通省が土壤汚染対策法第6条に規定する要措置区域を申請したか否かの確認
- ク 総延長 6,000 メートル以上とも見られるパイプラインの周辺に汚染が広がっているのではないかと懸念に対する国土交通省の見解
- ケ 汚染除去等措置の費用の負担者についての環境省の見解
- コ 米軍基地由来の土壤汚染に対して地元自治体である福岡県及び福岡市が汚染除去等措置の費用の一部負担を余儀なくされる理由
- サ 福岡県及び福岡市に対する土壤汚染に係る責任の有無
- シ 福岡空港内の米軍施設の移設に係る費用負担
  - a 米軍施設の移設費の一部を福岡県と福岡市が負担している理由
  - b 福岡空港米軍施設の全面返還について米軍側に要請する必要性

(2) 2050年カーボンニュートラル関係

- ア 2050年カーボンニュートラルの実現を目的とする理由
- イ IPCC1.5度特別報告書における1.5度と2度との違い
- ウ 日本の2050年カーボンニュートラル宣言は1.5度目標を達成するためであることの確認
- エ 今世紀末に1.5度であるための経路について、オーバーシュートしない経路、限られたオーバーシュートの経路、高いオーバーシュートの経路の3つのうち、小泉環境大臣が想定する経路
- オ 2030年の削減目標を2013年度比45%削減で調整中であるとの報道の真偽
- カ 2030年の削減目標を2013年度比50%と小泉環境大臣が発言した事実関係に関する確認
- キ 国際的な研究機関が日本の2030年削減目標について2013年度比62%の削減が必要と指摘していることを踏まえ、我が国は更なる高い目標を設定すべきとの考えについての小泉環境大臣の見解

**足立康史君（維新）**

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う除染廃棄物を30年後に県外移転できる見通しについての小泉環境大臣の見解
- (2) 大阪府豊能町におけるダイオキシンを含む廃棄物の処理関係
  - ア 産業廃棄物と一般廃棄物とが混合した廃棄物についての判断基準及び混合物を産業廃棄物として判断する可否についての環境省の見解
  - イ 産業廃棄物と一般廃棄物を区別する基準に関するガイドライン判断の有無
  - ウ がれきと焼却灰の混合物を監督権限を持つ大阪府が産業廃棄物と判断した場合には産業廃棄物として処理できると環境省が追認する考えの有無
  - エ 今後豊能町が大阪府と処分方法を協議・決定し処分を進めるに当たっての適切な助言の必要性に

関する小泉環境大臣の見解

(3) レジ袋有料化関係

ア 無料レジ袋の提供が始まった理由が万引き防止対策であったとの指摘を承知していたか否かに関する小泉環境大臣への確認

イ レジ袋有料化が万引きの増加や低所得者層の負担増につながっているのではないかとの指摘に対する小泉環境大臣の受止め

ウ 新型コロナウイルス感染症の予防のために衛生面で合理性のあるプラスチック製品についてまで使用の抑制を求めることには、庶民的な感覚では問題があるのではないかとの指摘に対する小泉環境大臣の見解

2 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 47 号）

- ・小泉環境大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。